

## <参院選>年金の未来、本筋棚上げ 運用損問題で応酬

毎日新聞社 2016年7月6日

年金 各党の公約	
自民	税や社会保険料を負担する国民の立場で持続可能な社会保障制度を構築
民進	来年4月から低年金者対策。保険料支払期間を25年から10年に
公明	受給資格期間を25年から10年に短縮。低年金者への給付金を早期実施
共産	年金削減をストップし、最低保障年金制度を目指す
維新	公的年金制度を積み立て方式に。高齢者雇用で支給開始年齢を引き上げ
社民	最低保障年金制度を作り、低年金、無年金を防止
生活	年金を一元化。ベーシックインカム(最低所得保障)制度を導入
こころ	マイナンバーを活用し、世代間の不公平が生じない社会保障制度を検討
改革	医療保険、介護保険、年金の一体化を検討。「年金通帳」を提案

安倍晋三首相が消費税率10%への引き上げ再延期を決断したのを受け、年金など社会保障は参院選の大きな争点になるとみられていた。しかし、各党が増税先送りをそろって容認したため、制度をどう持続するかという肝心の議論は低調だ。民進党は株式にシフトした年金運用の「危うさ」を追及するが、与野党とも有権者の関心に応えているとは言い難い。

消費増税の再延期によって、政府が予定していた社会保障充実策をすべて実施することは難しくなった。政策の優先順位は決まっておらず、自民党は公約で触れていない。

公明党は、保険料を10年納めれば年金を受給できるようにする無年金者対策や、低年金者に対する最大月額5000円(年6万円)の給付金の早期実施を掲げた。井上義久幹事長は3日、NHKの討論番組で「受給資格期間の短縮や低年金加算は何とか財源を手当てして先行実現すべきだ」と述べた。

民進党は公明党より踏み込み、社会保障充実策を来年4月から実施するよう求めている。財源は行政改革などで工面するという。岡田克也代表は先の国会で赤字国債発行を提案したが、与党は厳しく批判している。

選挙戦終盤になって野党が注目したのは、公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)だ。

安倍政権は年金の基本ポートフォリオ(運用資産の構成割合)について、2014年10月から国内株式と外国株式の割合をそれぞれ12%から25%に倍増させ、国債など国内債券を60%から35%に引き下げた。…

日銀の金融緩和で超低金利が続き、国債では利益が出にくいためだ。

しかし、中国の景気減速など世界経済の不透明感が高まり、15年度は5兆数千億円の損失を計上することが選挙期間中に判明。英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響も見込まれる今年度は、運用損失が一層膨らむ可能性がある。

民進党の山尾志桜里政調会長は2日、横浜市で「株価を上げるために年金を犠牲にした」と訴えた。岡田氏も、第1次安倍政権時代の07年参院選で自民党が大敗する一因になった年金記録問題になぞらえ、「第二の『消えた年金』ではないか」と批判を強めている。

同党は公約で「現政権の年金運用を改め、株への投資を減らす」と明記しており、社民党も同様の立場だ。

ただ、12～14年度は計約37兆円の収益を上げている。塩崎恭久厚生労働相は6月28日の記者会見で「短期的な変動はありうるが、長い目でみて年金受給者に必要な年金額が確保できるかどうかという観点で考えている」と述べた。

年金制度に詳しい日本総研の西沢和彦主席研究員は「国民の最大の関心は年金が持続可能かどうかだ。それには給付を抑制し、保険料をしっかりと徴収するしかなく、与野党とも本筋論に目を向けていない」と指摘する。【佐藤慶】

## 4～6月も年金運用損5兆円 英離脱で株価急落

東京新聞 2016年7月5日



国民が支払う国民年金などの積立金を運用する「年金積立金管理運用独立行政法人」（GPIF）が、二〇一六年四～六月期に約五兆円の運用損失を出す見通しとなったことが、専門家の試算で分かった。英国の欧州連合（EU）からの離脱問題で株価が急落したのが

主な要因。一五年度も五兆数千億円の損失を出す見込みが既に明らかになっており、一四年度末と比較した場合の損失は約十兆円に膨らむ見通しとなった。

GPIFは一四年十月に安倍政権の方針を受け、どの資産にどの程度の積立金を投資するかの基準を変更。株式（国内、海外合計）を24%から50%に上げ、国債などの国内債券を60%から35%に下げた。

試算をしたのは野村証券の西川昌宏チーフ財政アナリスト。GPIFの一五年度の運用実績について事前に五兆円超の損失を出すと予測した実績がある。

試算によると、運用資産ごとの損益はマイナスだったのが国内株二兆二千億円、外国株二兆五千億円、外国債券一兆六千億円。国内債券はマイナス金利の導入に伴う金利低下（国債価格の上昇）で含み益が出たため、一兆三千億円のプラスだった。西川氏は「株価が大きく戻すのは当面難しい」と話す。

日本総研の西沢和彦上席主任研究員は「政府は株の比率を上げる基準変更の際、株価下落で損失が発生する当然のデメリットの説明をほとんどしなかった。あらためて情報公開を徹底し、損失はすぐ処理する仕組みが必要」と指摘する。

## 年金損失 運用リスクの説明を

東京新聞 2016年7月5日

<解説> 独立行政法人「GPIF」が運用する公的年金の積立金が二〇一六年四～六月期も損失を出す見通しとなった。短期の損失以上に問題があるのは、情報公開の姿勢。例年、七月上旬までに発表する前年度の運用実績を今年は参院選後の二十九日に先送りした。うそはついていなくても、政府は国民に伝えるべきことを伝えていない。

本紙は二日、GPIFホームページの「よくあるご質問」への回答から一部の文言が株式比率の拡大後に削除されたと報じた。気になったのが「積極的な運用はより大きなリスクを取ることが必要で市場変動の影響をより大きく受ける。リスクは最終的に加入者が負担する」の部分だ。誠実な文章で、これを削除したことに問題の本質がある。株で収益を得るメリットの裏には市場が荒れたときのデメリットがあるからだ。

運用については専門家の意見が分かれ、政府の「長期的な視点でみてほしい」との言い分には一理ある。だが株価上昇を国民に誇っても、積立金を市場の荒波にさらす「覚悟も必要」と説明してきたらどうか。

厚生労働省の一四年の見通しでは、今後百年の厚生年金の給付に必要な財源の割合は保険料が約七割、税金からの国庫負担金が約二割で、積立金の取り崩しや運用益は約一割。ただ株価が好転せず運用損の穴埋めができないと、年金の減額や保険料の引き上げ、税金からの支出増につながる不安が生じかねない。

GPIFは五月、今の資産構成を見直す必要はないとの見解を公表した。問題がないならマイナス面が噴き出した今こそリスクを含めた誠実な説明で理解を求めるべきだ。国民全員に影響する切実な問題を選挙のときに議論せず、いつするのか。（渥美龍太）

## 15年度 年金運用損5兆円超 株比率倍増直後に赤字 投資是非争点に

東京新聞 2016年7月2日

国民が支払う国民年金などの積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、二〇一五年度決算で五兆円超の損失を出すことが、厚生労働省への財務諸表の提出で正式に明らかになった。GPIFが資産運用の際の基準として株式の比率を増やした結果、損失がふくらみ、五年ぶりの赤字となった。株式比率を上げたことの是非が、参院選で争点に浮上している。

GPIFは国民が納めた保険料で年金給付に回さなかった分を積み立て、国債や株式で運用している。現在の総資産は約百四十兆円。より高い利回りを得るため一四年十月に運用基準を変更、国内外の株式は保有目安を24%から50%に倍増させ、逆に国債は60%から35%に引き下げている。

一五年度の損失は海外市場の動揺により、株価が下落したことが主因。一六年度に入ってから英国の欧州連合（EU）離脱決定を受け、六月二十四日の日経平均株価（225種）は終値が前日比一二八六円安となり、下落幅は約十六年ぶりの大きさを記録。一六年度もさらに損失が出る可能性が高まる。

GPIFの運用損失は与野党幹部が参加した二十六日のテレビ番組でも討論に。「株への投資を減らし安全な運用に切り替える」と主張する民進党の山尾志桜里政調会長が「安倍政権が株式投資を倍増し、損失が五兆円となった。英国の離脱で、損失が二兆円を超えるという試算がある」と指摘すると、自民党の稲田朋美政調会長は「一時的な損失よりも、安倍政権になって四十兆円の利益が出たことをみて」と反論した。

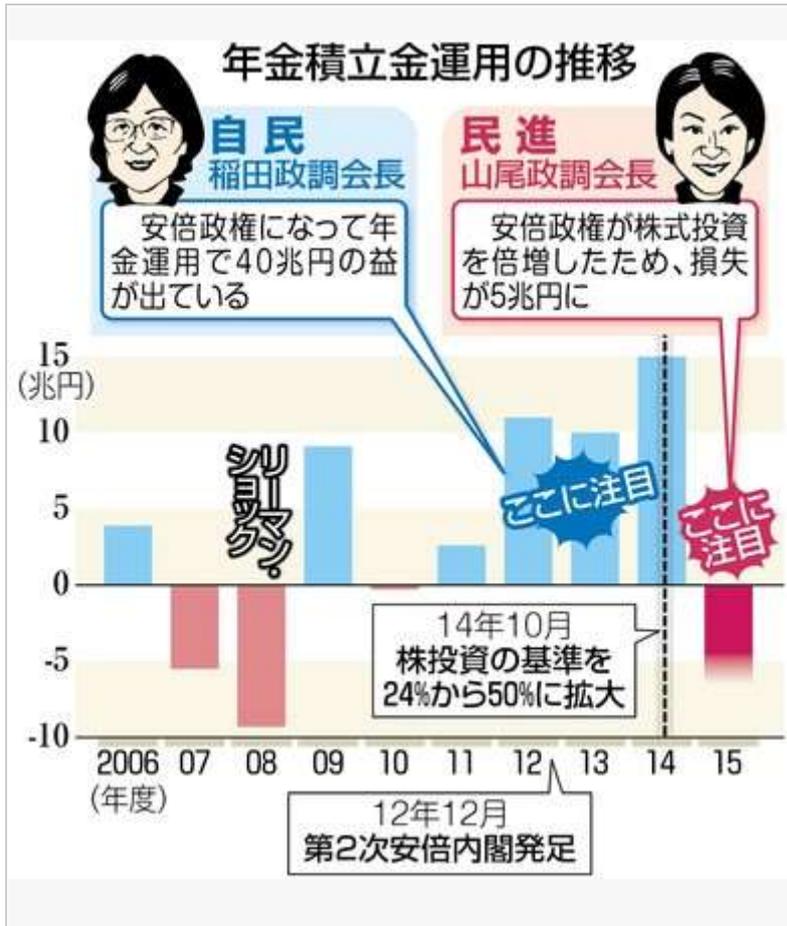
GPIFは三カ月ごとに運用実績を公表しており、最新は一五年十～十二月。安倍政権の誕生は一二年十二月二十六日なので、一三年一～三月分からの合計実績をみると収益は約三十三兆円。稲田氏は一二年十～十二月の分も加えた約三十八兆円の収益を念頭に発言したとみられる。

一方、基準変更後の初めての年間実績になる一五年度は、株式の保有が増えたために損益の振れ幅が大きくなったことを多くの専門家が指摘している。一五年七～九月は三カ月で七兆九千億円のマイナス、同十～十二月は四兆七千億円のプラスとなった。公表前の一六年一～三月も大きなマイナスの見通しだ。

野党側は例年七月上旬までに公表していた年間の運用実績が、今年参院選後の七月二十九日にずれ込んだことを指摘し、「損失隠しだ」と情報公開に消極的な姿勢も追及している。

<年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）> 国民年金や厚生年金の保険料収入の余剰分を積み立てた「年金積立金」を、国内外の株式や債券に投資して管理・運用する。厚生労働省の所管で、2006年に設立。14年10月に国内外の株式比率を計50%まで引き上げることを決めた。政府は理事長に権限が集中する組織体制を見直し、重要事項は外部有識者らでつくる経営委員会による合議制で決めることなどを盛り込んだ年金関連法案を先の通常国会に提出したが、継続審議となった。GPIFはGovernment Pension Investment Fundの略。

（東京新聞）



## 年金運用損失、5兆数千億円 資産割合変更で株安響く

東京新聞 2016年7月1日

公的年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、2015年度の決算で5兆数千億円の運用損失を計上することが1日分かった。GPIFが同日までに厚生労働省に財務諸表を提出した。14年秋から運用割合を増やした株式の価格が下落し、10年度以来5年ぶりの赤字となった。

GPIFは例年7月上旬までに前年度の運用結果を公表しているが、今年は3週間ほど遅い、参院選後の29日に発表することを決めている。厚労省は「初めて保有銘柄を発表するため、時間がかかる」と説明したが、野党は「参院選への影響を配慮した日程だ」と批判を強めていた。

(共同)

